

事業名	活力ある水田農業振興対策事業（麦）	事業の目的	県内の麦産地が県内実需者に対して高品質、安定的に供給し、かつ生産者の麦経営所得が安定化するように品質・収量向上対策を実施する。	事業期間	平成17年度 ） 平成22年度
-----	-------------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
「大分の麦」県内実需連携強化対策事業	農協	生産者 実需者	県内実需者と連携した麦産地づくり (杵築市、臼杵市、中津市)	決算額	4,478	1,135	1,408	1,387	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	4,478	1,135	1,408	1,387
					職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000	
				合計	9,478	6,135	6,408	6,387	

[事業の成果等]

醤油用小麦品種を使用する県内実需者との交流による関係強化を図った。また、実証圃設置、栽培研修会、品質分析等を実施し、実需者が求める原料麦を生産するための栽培方法の普及を図った。

[成果指標・実績]

(単位：t)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (22年度)	評価	備考
成果指標	県産麦の県内供給量	目標値	5,000	6,500	7,800	9,400	9,400	著しく 不十分	20年度から21年度にかけて面積は拡大したが、播種後の降雨(年明け以降)により湿害が発生し、その後、生育はあまり回復せず収量量が大幅に減少した。
		実績値	4,735	5,857	5,328				
		達成率	94.7%	90.1%	68.3%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・県内実需者への供給を効率よく増加させるため、県内流通麦のうち、高品質安定化が遅れている醤油用小麦の支援に施策を集中	1,203 円/t	21年度決算額合計 / 県産麦の県内供給量

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県全体での生産状況、需要の把握をもとに、生産振興方針の中で各産地の作付けを誘導していくことが必要で、優先的課題に絞り込み効率よく実施することで目標達成が可能となることから県が実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・県内実需者向けの裸麦は需要量を満たしていないため、小麦から裸麦への麦種転換を推進するよう、麦種転換に取り組む産地を支援対象に追加 ・醤油用小麦は、引き続き、県内実需者と連携を図るとともに、実需者が求める品質の収量の維持・確保に努め、その供給体制の確立のための取組を支援 ・23年度は、戸別所得補償制度の本格実施が予定されており、その動向を見極めながら見直しを検討

事業名	加工需要対応型産地支援事業	事業の目的	県産農林水産物が、食品産業と農林水産業の連携により生産拡大を図り、また加工需要に対応した産地づくりを進められるように、県産農林水産物を使用した商品開発の取組の支援を行う。	事業期間	平成20年度 ～ 平成22年度
-----	---------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
農商工連携体制支援	おおいた食料産業クラスター協議会	おおいた食料産業クラスター協議会会員(生産者、食品加工企業等)	商品開発テーマ掘り起こし、コーディネーター活動等に対する助成 ・マッチング活動(5回) ・コーディネーター活動(5回×24ワーキンググループ)	決算額		1,916	1,276	1,000	
				財源内訳	国庫支出金				
				一般財源		1,916	1,276	1,000	
				職員数(人)		0.30	0.30	0.80	
				人件費		3,000	3,000	8,000	
合計		4,916	4,276	9,000					

[事業の成果等]

食品産業と農林水産業の連携により、16商品が開発され、6商品が販路拡大につながった。その中、廃棄されていた大葉は、商品の原材料に使われるようになり、また、加工品の商品化で地元産野菜の生産拡大につなげようとしている。

[成果指標・実績]

(単位：商品数)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(22年度)	評価	備考
成果指標	他産業との連携による商品開発数	目標値		5	10	12	12	達成	
		実績値		7	16				
		達成率		140.0%	160.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・おおいた食料産業クラスター協議会の事務局を有限会社大分TLOに設置して事務を簡素化	267千円/個	21年度決算額合計 / 商品開発数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	商品開発・販路拡大はそのノウハウを持っている民間団体に実施させるのが妥当であるが、食品産業と農林水産業とのマッチングは県内の農林水産業振興の観点から県が行う必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の縮小
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・おおいた食料産業クラスター協議会の自立、また会員に事業への積極性と責任を持たせるため22年度から会費制を導入 ・23年度は、おおいた食料産業クラスター協議会の自立に向け、国の動向を見ながら県負担金の削減を検討

事業名	大分の茶産地強化対策事業	事業の目的	「おおいた茶」のブランド確立を推進するため、産地の規模拡大と省力化、品質向上の取組を支援するとともに、新たな需要に対応するため、2・3番茶の生産力強化、ペットボトル等緑茶飲料に対応した産地づくりを支援する。	事業期間	平成17年度 ～ 平成22年度
-----	--------------	-------	---	------	-----------------------

【事業の実施状況】

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
産地拡大対策	営農集団等	茶生産者	茶園の造成・植栽(17.6ha)、省力化機械の導入(3台)に対する助成	決算額	53,142	22,072	25,061	31,158
				財源内訳				
新需要対応型茶産地づくり対策	市町村 営農集団等 県	茶生産者	加工コスト低減対策(56t)等に対する助成	一般財源	53,142	22,072	25,061	31,158
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	1.10
				人件費	5,000	5,000	5,000	11,000
				合計	58,142	27,072	30,061	42,158

【事業の成果等】

既存産地への省力化機械の導入と緑茶飲料に対応した茶園の造成、新植を行い、産地づくりを推進した。

【成果指標・実績】

(単位：ha)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (22年度)	評価	備考
成果指標	茶園拡大面積	目標値	15.0	25.0	24.0	28.0	28.0	著しく 不十分	豊後大野市で参入予定の事業主体が農地取得の遅れにより、事業を延期したため。
		実績値	15.5	18.5	17.6				
		達成率	103.3%	74.0%	73.3%				

【実施方法の効率性】

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・民間団体との役割分担を明確化し、県が事務局をして負担金を拠出していた茶業振興協議会を廃止(H19～)	1,708千円/ha	21年度決算額合計 / 茶園拡大面積

【県が実施する必要性】

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	「おおいた茶」という市町村の枠を超えた県産茶全体のブランド化を推進するためには、県が主体的に取り組む必要がある。

【総合評価】

方向性	見直し(23年度) 事業内容の変更
改善計画等	・23年度からの茶園造成計画の方針について、22年度中の策定を検討